

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 株式会社精工技研 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 サブリーダー
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,789	(15.7)	1,594	(32.6)	1,730	(23.2)
16 年 3 月期	6,867	(67.2)	2,364	(507.3)	2,253	(641.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,684 (17.1)	180.42	179.95	7.1	6.8	29.9
16 年 3 月期	1,438 ()	153.33	152.88	6.4	8.8	32.8

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 9,266,435 株 16 年 3 月期 9,303,531 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	50 0	50 0	50 0	461	27.7	1.9
16 年 3 月期	30 0	30 0	30 0	279	19.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	25,530	24,443	95.7	2,648 60
16 年 3 月期	25,468	23,334	91.6	2,506 36

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 9,223,746 株 16 年 3 月期 9,305,446 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 109,908 株 16 年 3 月期 28,208 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,900	740	500	00 0		
通 期	5,810	680	460		30 0	30 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 48 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は 12 ページをご参照ください。
 記載の数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	第 33 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 32 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		13,020,849		9,185,190	
2. 受取手形		979,484		1,716,577	
3. 売掛金	2	1,113,927		1,973,157	
4. 有価証券		-		2,003,034	
5. 商品		290		54	
6. 製品		103,868		107,443	
7. 原材料		139,694		112,748	
8. 仕掛品		372,004		514,273	
9. 貯蔵品		7,202		5,786	
10. 前払費用		18,030		13,110	
11. 未収法人税等		92,716		-	
12. 繰延税金資産		206,079		-	
13. その他 貸倒引当金		29,885 1,910		54,468 20,970	
流動資産合計		16,082,123	63.0	15,664,874	61.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物 減価償却累計額		3,807,605 1,337,627	2,469,978	3,805,005 1,168,506	2,636,499
(2) 構築物 減価償却累計額		186,500 102,758	83,742	172,765 86,908	85,856
(3) 機械及び装置 減価償却累計額		1,249,059 964,022	285,037	1,236,189 883,954	352,235
(4) 車両運搬具 減価償却累計額		2,656 2,013	643	2,656 1,723	933
(5) 工具、器具及び備品 減価償却累計額		941,317 762,409	178,908	928,146 690,488	237,658
(6) 土地		2,211,508		2,211,508	
有形固定資産合計		5,229,816	20.5	5,524,691	21.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		36,471		72,942	
(2) ソフトウェア		91,911		78,312	
(3) 施設利用権		4,970		5,550	
無形固定資産合計		133,353	0.5	156,805	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,235,902		2,240,695	
(2) 関係会社株式		358,781		358,781	
(3) 関係会社出資金		399,744		399,744	
(4) 投資不動産	3	923,207		940,179	
(5) 従業員長期貸付金		717		467	
(6) 繰延税金資産		63,873		78,930	
(7) 保険積立金		101,495		101,951	
(8) その他 貸倒引当金		2,456 507		1,783 10	
投資その他の資産合計		4,085,669	16.0	4,122,523	16.2
固定資産合計		9,448,840	37.0	9,804,021	38.5
資産合計		25,530,963	100.0	25,468,896	100.0

(単位：千円)

区分	注記番号	第 33 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 32 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【 負 債 の 部 】			%		%
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		202,749		249,080	
2. 未 払 金		104,129		364,396	
3. 未 払 費 用		167,029		186,081	
4. 未 払 法 人 税 等		35,541		715,123	
5. 前 受 金		2,023		2,599	
6. 預 り 金		8,303		11,424	
7. 前 受 収 益		3,200		3,360	
8. そ の 他		24,989		79,318	
流 動 負 債 合 計		547,965	2.2	1,611,383	6.3
固 定 負 債					
1. 役員退職慰労引当金		130,850		122,360	
2. 退職給付引当金		218,665		210,001	
3. 預 り 保 証 金	3	171,330		171,330	
4. 預 り 敷 金	3	19,037		19,037	
固 定 負 債 合 計		539,882	2.1	522,728	2.1
負 債 合 計		1,087,848	4.3	2,134,112	8.4
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	1	6,791,682	26.6	6,791,682	26.7
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		10,571,419		10,571,419	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1)自己株式処分差益		-		75	
資 本 剰 余 金 合 計		10,571,419	41.4	10,571,495	41.5
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		1,697,920		1,697,920	
2. 任 意 積 立 金					
(1)特別償却積立金		2,191		4,790	
(2)別 途 積 立 金		3,900,000		2,800,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,775,389		1,480,345	
利 益 剰 余 金 合 計		7,375,500	28.9	5,983,056	23.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4	32,031	0.1	49,550	0.2
自 己 株 式		327,519	1.3	61,001	0.3
資 本 合 計		24,443,115	95.7	23,334,783	91.6
負 債 ・ 資 本 合 計		25,530,963	100.0	25,468,896	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第32期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
1. 製品売上高		5,738,624		6,832,616	
2. 商品売上高		51,019	5,789,644	35,318	6,867,934
売上原価					
(製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		107,443		108,458	
2. 当期製品製造原価		2,831,143		3,201,090	
合計		2,938,587		3,309,548	
3. 他勘定振替高	1	45,256		20,665	
4. 製品期末たな卸高		103,868		107,443	
製品売上原価		2,789,461		3,181,439	
(商品売上原価)					
1. 商品期首たな卸高		54		2,264	
2. 当期商品仕入高		34,458		21,962	
合計		34,513		24,227	
3. 商品期末たな卸高		290		54	
商品売上原価		34,223	2,823,685	24,172	3,205,611
売上総利益			2,965,959		3,662,322
販売費及び一般管理費	2,3		1,371,637		1,297,530
営業利益			1,594,321		2,364,791
営業外収益					
1. 受取利息		10,072		1,347	
2. 受取配当金		36,096		36,043	
3. 家賃収入		38,400		15,360	
4. 法人税等還付加算金		-		7,762	
5. 特許権使用料		20,327		6,016	
6. 保険解約戻金		-		21,547	
7. 為替差益		28,300		-	
8. その他		39,705	172,902	17,781	105,859
営業外費用					
1. 家賃収入原価		25,238		13,944	
2. 自己株式買付手数料		7,338		-	
3. たな卸資産除却損		-		354	
4. 休止固定資産減価償却費等		-		115,984	
5. 為替差損		-		83,791	
6. その他		3,840	36,417	3,576	217,651
経常利益			1,730,806		2,253,000
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	437		962	
2. 貸倒引当金戻入益		18,562	18,999	-	962
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	32		964	
2. 固定資産除却損	6	2,272		101,522	
3. 投資有価証券売却損		5,263	7,569	-	102,487
税引前当期純利益			1,742,236		2,151,475
法人税、住民税及び事業税		270,000		725,026	
法人税等調整額		212,735	57,264	12,092	712,934
当期純利益			1,684,971		1,438,540
前期繰越利益			91,781		41,804
自己株式処分差損			1,363		-
当期末処分利益			1,775,389		1,480,345

(単位：千円)

利益処分案			利益処分計算書		
第33期			第32期 株主総会承認日 (平成16年6月18日)		
区分	注記 番号	金 額	区分	注記 番号	金 額
. 当期末処分利益		1,775,389	. 当期末処分利益		1,480,345
. 任意積立金取崩額			. 任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額		1,391	特別償却積立金取崩額		2,599
合計		1,776,780	合計		1,482,944
. 利益処分数額			. 利益処分数額		
1. 配当金		461,187	1. 配当金		279,163
2. 役員賞与金		13,100	2. 役員賞与金		12,000
3. 任意積立金			3. 任意積立金		
別途積立金		1,200,000	別途積立金		1,100,000
合計		1,674,287	合計		1,391,163
. 次期繰越利益		102,493	. 次期繰越利益		91,781

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券で時価のないもの・・・・ 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) 製品
 - 金型関連製品・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - 光通信関連製品・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (3) 原材料・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
- (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～38年
機械装置	7年～10年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～38年
----	--------

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約
 - ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨預金
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・ リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第33期 (平成17年3月31日現在)	第32期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 授權株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>	<p>1. 授權株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 323,282</p>	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 289,664</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 (建物) 112,854 (構築物) 41,720 <hr/>計 154,575</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 171,330 預り敷金 19,037 <hr/>計 190,367</p>	<p>3. -</p>
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は32,031千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は49,550千円であります。</p>

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	第32期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕																																																														
<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり一般管理費に属する費用の割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,975</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">215,136</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">71,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,490</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">81,701</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,365</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,267</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">89,031</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、266,267千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,272</td></tr> </table>	役員報酬	72,975	給料	215,136	賞与	71,687	役員退職慰労引当金繰入額	8,490	支払手数料	81,701	減価償却費	183,365	研究開発費	266,267	租税公課	89,031	工具、器具及び備品	437	工具、器具及び備品	32	機械及び装置	665	工具、器具及び備品	1,140	ソフトウェア	467	計	2,272	<p>1. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり一般管理費に属する費用の割合は91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,548</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">215,583</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">82,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,705</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">74,339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,763</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">317,864</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、317,864千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,099</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,180</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,277</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">84,640</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,522</td></tr> </table>	役員報酬	61,548	給料	215,583	賞与	82,817	役員退職慰労引当金繰入額	5,380	貸倒引当金繰入額	19,705	支払手数料	74,339	減価償却費	114,763	研究開発費	317,864	機械及び装置	962	工具、器具及び備品	964	建物	294	構築物	2,099	機械及び装置	5,180	工具、器具及び備品	8,277	建設仮勘定	84,640	ソフトウェア	1,031	計	101,522
役員報酬	72,975																																																														
給料	215,136																																																														
賞与	71,687																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,490																																																														
支払手数料	81,701																																																														
減価償却費	183,365																																																														
研究開発費	266,267																																																														
租税公課	89,031																																																														
工具、器具及び備品	437																																																														
工具、器具及び備品	32																																																														
機械及び装置	665																																																														
工具、器具及び備品	1,140																																																														
ソフトウェア	467																																																														
計	2,272																																																														
役員報酬	61,548																																																														
給料	215,583																																																														
賞与	82,817																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,380																																																														
貸倒引当金繰入額	19,705																																																														
支払手数料	74,339																																																														
減価償却費	114,763																																																														
研究開発費	317,864																																																														
機械及び装置	962																																																														
工具、器具及び備品	964																																																														
建物	294																																																														
構築物	2,099																																																														
機械及び装置	5,180																																																														
工具、器具及び備品	8,277																																																														
建設仮勘定	84,640																																																														
ソフトウェア	1,031																																																														
計	101,522																																																														

(リース取引関係)

(単位：千円)

第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕				第32期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当 額	減 価 償 累 計 額 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当 額	減 価 償 累 計 額 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	4,836	4,352	483	工具、器具及び備品	10,617	8,604	2,012
ソフトウェア	3,738	3,613	124	ソフトウェア	3,738	2,865	872
合計	8,574	7,965	608	合計	14,355	11,470	2,885
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 608				1 年 内 2,276			
1 年 超 -				1 年 超 608			
合計 608				合計 2,885			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,276				支払リース料 2,836			
減価償却費相当額 2,276				減価償却費相当額 2,836			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(税効果会計関係)

第33期 (平成17年3月31日現在)	第32期 (平成16年3月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,935千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123,402千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">17,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,079千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,128千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,712千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,254千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 269,953千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。</p>	貸倒引当金	533千円	未払賞与	56,223千円	未払事業税等	7,935千円	たな卸資産	123,402千円	海外支店未払法人税	17,782千円	その他	202千円	繰延税金資産合計	206,079千円	退職給付引当金	86,128千円	特別償却積立金	541千円	その他有価証券評価差額金	21,712千円	繰延税金負債合計	22,254千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,416千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1,485千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 78,930千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は633,081千円であります。</p>	退職給付引当金	80,416千円	繰延税金資産合計	80,416	特別償却積立金	1,485千円	繰延税金負債合計	1,485				
貸倒引当金	533千円																																		
未払賞与	56,223千円																																		
未払事業税等	7,935千円																																		
たな卸資産	123,402千円																																		
海外支店未払法人税	17,782千円																																		
その他	202千円																																		
繰延税金資産合計	206,079千円																																		
退職給付引当金	86,128千円																																		
特別償却積立金	541千円																																		
その他有価証券評価差額金	21,712千円																																		
繰延税金負債合計	22,254千円																																		
退職給付引当金	80,416千円																																		
繰延税金資産合計	80,416																																		
特別償却積立金	1,485千円																																		
繰延税金負債合計	1,485																																		
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		1. 法人税の特別控除額	1.9%	2. 評価性引当金	34.1%	3. 外国税額控除	1.3%	4. 交際費等永久損金不算入	0.1%	5. 住民税割等均等割	0.1%	6. その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1. 留保金課税等及び税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>2. 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>3. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>4. 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>5. その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		1. 留保金課税等及び税額控除	2.4%	2. 税務上の繰越欠損金	5.5%	3. 評価性引当金	7.8%	4. 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正	2.6%	5. その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
1. 法人税の特別控除額	1.9%																																		
2. 評価性引当金	34.1%																																		
3. 外国税額控除	1.3%																																		
4. 交際費等永久損金不算入	0.1%																																		
5. 住民税割等均等割	0.1%																																		
6. その他	0.0%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																		
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
1. 留保金課税等及び税額控除	2.4%																																		
2. 税務上の繰越欠損金	5.5%																																		
3. 評価性引当金	7.8%																																		
4. 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正	2.6%																																		
5. その他	0.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																		

(重要な後発事象)

「セイコーインスツル株式会社の営業の一部(光事業に関する営業)譲受け」

当社は、平成17年5月18日開催の取締役会におきまして、セイコーインスツル株式会社及び同社の子会社の営業のうち、光事業に関する営業を譲り受ける件について決議し、同日、同社との間で譲り受けの内容に関して基本的に合意に至りました。

(役員の変動)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成17年6月22日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 吉田 泰昌 (現 NEC トーキン株式会社執行役員常務)

(注) 新任取締役候補者 吉田泰昌氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役としての要件を満たしております。

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 山本 平雄

以上